

インフォシス、「グローバル・トップ・エンプロイヤー」と評価される

欧州、中東、アジア太平洋、北米地域の20か国における「2021年度グローバル・トップ・エンプロイヤー」賞を受賞

ベンガルール、インド：2021年1月29日：次世代デジタルサービスおよびコンサルティングのグローバルリーダ企業 [インフォシス](#) (NYSE: INFY)は、その優れた雇用慣行が [Top Employers Institute](#) により認められ、欧州、中東、アジア太平洋、北米地域における「最高の雇い主」として評価されました。

インフォシスは以下の地域において、[公認「世界最高の雇い主」](#)と認められました。

北米：米国、カナダ、メキシコ

アジア太平洋：インド、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランド、日本

中東：アラブ首長国連邦、バーレーン、オマーン

欧州：ベルギー、オランダ、ドイツ、スウェーデン、スイス、ルーマニア、フランス、アイルランド、英国

インフォシスの最高執行責任者 Pravin Rao は次のように述べています。「今年の認定を受けたことで、特にこの前例のない時代にありながら、従業員を献身的に支えていくという当社の考え方は一層強まっています。重要なのは、従業員に対する投資から生まれる貢献と、その成果がいかに卓越しているかを認め、公正さ、誠実さ、透明性に秀でた職場を醸成し、模範を示すリーダーシップを推進することです。当社は「ピープル・ファースト」の方針と実践を推し進め、従業員に提供できる価値を絶えず改善していきます。インフォシスは共感をもって継続的に従業員体験を創出しており、そうすることで、各個人は潜在的な能力を開花させ、最も高い水準を達成するための手助けができるのです。」

また、「最高の雇い主」の認定を受けたことは、インフォシスの[環境、社会、ガバナンス](#) (ESG) ビジョンが最高の従業員体験を実現し、当社が事業を運営する地域において「最高の雇い主」の間でも認識されていることへの評価でもあります。

Top Employers Institute の最高経営責任者である David Plink 氏は、「誰もが困難を経験した（そして世界中の組織に確かに影響を与えた）年だったにもかかわらず、当社が認定した「世界最高の雇い主」各社はこれまで通り、職場における「ピープル・ファースト」の力を発揮してきました。世界最高の雇い主とし

て、インフォシスは数々の国において国際的な水準で従業員への献身を示しています。同社のグローバル認定をお祝いいたします」と述べています。

Top Employers Institute はこれまでに 120 の国と地域の約 1700 組織を認定しています。「世界最高の雇い主」に認定された企業は、世界中の 700 万人の従業員の生き方に肯定的な影響を及ぼしています。

インフォシスについて

インフォシスは次世代デジタル・サービスとコンサルティングのグローバル・リーダーとして、世界 46 か国でお客様のデジタル変革を実現しています。約 40 年にわたるグローバル企業のシステム・業務管理の実績に基づき、専門家としてお客様のデジタル・ジャーニーを推進します。変革の優先順位の判断において、当社では企業が AI を導入したコアを利用できるようにしています。また、ビジネスにアジャイル手法とデジタル化を大規模に導入することで、かつてない高いレベルのパフォーマンスと顧客満足度を提供いたします。当社の常に学ぶ姿勢は、デジタル・スキル、専門知識、および当社のイノベーション・エコシステムから創出されるアイデアの確立と移転を通じて、お客様の継続的改善を実現しています。

インフォシス (NYSE: INFY) が次のステージへと進む企業を支援する方法については、www.infosys.com/jp をご覧ください。

セーフハーバー条項

本リリースに掲載されている報告書の一部は、当社の将来的な成長を予測するものであり、多くのリスクや不確定要素が介在しているため、実績と大きく異なる場合があります。このようなリスクと不確定要素には、収益の変動、当社の成長管理能力、費用効率に影響する可能性のある IT サービス分野における競争の激化、インドにおける人件費の高騰、高い技能をもつ専門的な人材を確保する当社の能力、固定価格・固定時間による契約における時間や経費の超過、顧客の集中化、出入国制限、業界セグメントの集中化、国際業務を管理する当社の能力、当社の主力分野であるテクノロジーの需要低下、通信ネットワークの崩壊あるいはシステムの故障、企業買収を成功させる当社の能力、当社サービス契約に対する損害賠償責任、戦略投資した企業の業績、政府援助の打ち切り、政治不安および地域紛争、インド国外での増資・企業買収に対する法的制限、当社知的所有権の不正使用、この業界に影響を与える経済情勢などが考えられます。当社の将来的な業績に影響すると思われるその他リスクについては、2012 年会計年度（2013 年 3 月 31 日付）年次報告書（Form 20-F）と 2013 年第 1 四半期（2013 年 4 月－7 月期）（Form 6-K）を含め、米国証券取引委員会へ提出された当社報告書に詳細に記載されています。これらの報告書は、www.sec.gov でご覧いただけます。インフォシスは、米国証券取引委員会や当社株主への報告書など、書面および口頭により将来の展望を適宜発表する場合がありますが、当社により随時発表された将来の展望について更新する義務を負わないものとします。

お問い合わせ先

インフォシスリミテッド 日本支店 マーケティング本部長 安藤 jo_ando@infosys.com / 03-5545-3257